

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山 下 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,656,191	9,345,330	18,499,830
経常利益 (千円)	344,161	742,916	1,097,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	220,603	429,214	773,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,615	47,138	79,100
純資産額 (千円)	18,406,117	18,128,012	18,280,882
総資産額 (千円)	24,809,907	24,515,311	24,417,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.50	41.83	75.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	64.6	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,299	873,824	1,341,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△315,182	△367,857	△712,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△255,640	△176,704	△754,549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,681,921	3,527,056	3,278,371

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.00	31.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境において改善傾向にあるものの、個人消費や設備投資の伸び悩み、為替の円高進行など予断を許さない状況にあります。また、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や米国大統領選挙の行方など世界経済のリスク要因があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期計画(3ヵ年計画の2年目)の達成に向けて、新製品開発力の強化、合理化や効率化のための業務改革、海外市場への拡販活動等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、9,345百万円(前年同期比 8.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益 683百万円(前年同期比 142.7%増)、経常利益 742百万円(前年同期比 115.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 429百万円(前年同期比 94.6%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、大学の予算執行の動きは未だに厳しいものの、公官庁及び民間の予算執行の動きはここ数年に無く堅調に推移しており、水質分析関連、食品分析関連において回復基調にあります。

装置につきましては、国内ではエコチル調査関連への納入増に伴い大型分注装置関連が前年同期に比べ増えてきており、海外では水質分析関連の装置が伸び、装置全体の売上高は前年同期を上回り増収となりました。

消耗品につきましては、国内では固相抽出類が前年同期を若干下回ったものの、液体クロマトグラフ用自社製充填カラムや試料調整容器等が前年同期を上回りました。海外では液体クロマトグラフ用自社製充填カラムが中国やインドで順調に伸びており、消耗品全体の売上高は前期同期を上回り増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,692百万円(前年同期比 7.7%増)、営業利益は 379百万円(前年同期比 232.2%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化している中、先送りされていた半導体メーカーの微細化や3D-NANDなどへの設備投資が回復し、市場の伸びが期待できます。

このような市場環境のもと、半導体事業は、昨年度後半から堅調に推移してきた受注高を背景に、売上高は好調を維持することが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 3,101百万円(前年同期比 14.0%増)、営業利益は 301百万円(前年同期比 104.5%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、注力するアクセスコントロール関連（警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器）や医療機器関連、文教施設関連が順調に推移しました。アミューズメント機器関連は、従来取引先への納入が継続しているものの低迷傾向にあり、外食産業向け設備機器関連は停滞した状況が続きました。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は継続する複数の大型案件が堅調なものの、一部の納期調整等により、前年同期を若干下回りました。「完成系製品」はインテリジェントターミナルXP35C6関連の生産遅れの影響があったものの、壁付型リーダーXR01関連や卓上型リーダーXR05U、新型のXR06Uが好調で、前年同期を上回りました。「タグカード」及び「ソリューション」は、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は552百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末と比べて154百万円減少し3,527百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益740百万円、減価償却費329百万円、売上債権の減少額132百万円、たな卸資産の増加額331百万円、仕入債務の増加額265百万円、法人税等の支払額228百万円などにより、873百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は811百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出354百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円などにより、367百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は315百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額385百万円、長期借入れによる収入650百万円、長期借入金の返済による支出222百万円、配当金の支払額184百万円などにより、176百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は255百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は402百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,350	12.07
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	929	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	506	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.45
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	3.97
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	3.80
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	416	3.72
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	400	3.57
計	—	6,046	54.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 929,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,700	102,587	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,587	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジェエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	929,900	—	929,900	8.31
計	—	929,900	—	929,900	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,506,356	4,737,084
受取手形及び売掛金	6,142,062	5,958,415
商品及び製品	1,105,202	1,305,146
仕掛品	942,954	1,095,088
原材料及び貯蔵品	1,617,226	1,488,365
その他	416,385	420,819
貸倒引当金	△2,268	△2,170
流動資産合計	14,727,921	15,002,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,768,147	2,678,650
土地	3,208,562	3,208,562
その他（純額）	1,681,583	1,666,068
有形固定資産合計	7,658,293	7,553,280
無形固定資産	123,053	116,520
投資その他の資産		
その他	1,909,315	1,843,928
貸倒引当金	△1,171	△1,167
投資その他の資産合計	1,908,144	1,842,760
固定資産合計	9,689,491	9,512,561
資産合計	24,417,412	24,515,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186,373	2,463,900
短期借入金	1,687,988	1,283,508
賞与引当金	395,818	399,818
その他	890,285	768,228
流動負債合計	5,160,465	4,915,455
固定負債		
長期借入金	303,902	749,698
役員退職慰労引当金	69,157	73,973
退職給付に係る負債	420,477	441,558
その他	182,527	206,613
固定負債合計	976,064	1,471,843
負債合計	6,136,529	6,387,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,245	1,820,245
利益剰余金	13,229,859	13,474,392
自己株式	△509,082	△509,082
株主資本合計	15,748,816	15,993,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,113	154,190
繰延ヘッジ損益	△10,269	△23,922
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	429,294	148,455
退職給付に係る調整累計額	△115,358	△124,625
その他の包括利益累計額合計	183,545	△158,136
非支配株主持分	2,348,520	2,292,798
純資産合計	18,280,882	18,128,012
負債純資産合計	24,417,412	24,515,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,656,191	9,345,330
売上原価	5,828,929	6,026,250
売上総利益	2,827,261	3,319,080
販売費及び一般管理費	※ 2,545,615	※ 2,635,578
営業利益	281,645	683,501
営業外収益		
受取配当金	17,198	18,265
為替差益	7,795	—
持分法による投資利益	33,665	23,490
還付金収入	—	23,360
その他	19,616	25,892
営業外収益合計	78,276	91,008
営業外費用		
支払利息	11,778	8,125
為替差損	—	22,068
その他	3,981	1,399
営業外費用合計	15,760	31,593
経常利益	344,161	742,916
特別利益		
固定資産売却益	—	474
特別利益合計	—	474
特別損失		
固定資産除却損	932	2,655
特別損失合計	932	2,655
税金等調整前四半期純利益	343,228	740,736
法人税、住民税及び事業税	101,364	209,743
過年度法人税等	△38,347	—
法人税等調整額	18,904	22,964
法人税等合計	81,921	232,707
四半期純利益	261,306	508,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,703	78,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,603	429,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	261,306	508,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,643	△38,932
繰延ヘッジ損益	△5,432	△13,653
土地再評価差額金	126	—
為替換算調整勘定	42,784	△356,649
退職給付に係る調整額	△53,630	△9,266
持分法適用会社に対する持分相当額	4,104	△42,387
その他の包括利益合計	△57,690	△460,889
四半期包括利益	203,615	47,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,226	87,532
非支配株主に係る四半期包括利益	50,389	△40,393

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343,228	740,736
減価償却費	359,584	329,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,554	4,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	100
受取利息及び受取配当金	△17,971	△19,640
支払利息	11,778	8,125
売上債権の増減額(△は増加)	933,205	132,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△492,464	△331,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△248,722	265,941
その他	△126,155	△37,682
小計	757,852	1,091,494
利息及び配当金の受取額	33,512	19,382
利息の支払額	△11,711	△8,233
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	31,646	△228,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,299	873,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369,202	△276,211
定期預金の払戻による収入	387,165	294,168
有形固定資産の取得による支出	△306,435	△354,212
有形固定資産の売却による収入	—	906
無形固定資産の取得による支出	△23,901	△29,371
投資有価証券の取得による支出	△3,694	△2,551
その他	885	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,182	△367,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	277,760	△385,740
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△327,304	△222,944
自己株式の取得による支出	△106	—
子会社の自己株式の取得による支出	△332	—
リース債務の返済による支出	△16,220	△21,260
配当金の支払額	△174,069	△184,263
非支配株主への配当金の支払額	△15,367	△12,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,640	△176,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,772	△80,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,248	248,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,673	3,278,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,681,921	※ 3,527,056

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	766,769千円	778,433千円
賞与引当金繰入額	198,894 "	204,168 "
退職給付費用	△1,690 "	40,228 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,562 "	12,117 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,007,765千円	4,737,084千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,325,843 "	△1,210,027 "
現金及び現金同等物	3,681,921千円	3,527,056千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	174,423	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,680	18	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,283,420	2,719,690	653,080	8,656,191	—	8,656,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	36,254	495	36,755	△36,755	—
計	5,283,426	2,755,944	653,575	8,692,946	△36,755	8,656,191
セグメント利益	114,311	147,449	19,829	281,591	54	281,645

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,692,025	3,101,171	552,133	9,345,330	—	9,345,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,503	38,958	807	47,269	△47,269	—
計	5,699,528	3,140,130	552,941	9,392,600	△47,269	9,345,330
セグメント利益	379,709	301,523	4,970	686,202	△2,700	683,501

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.50	41.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	220,603	429,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	220,603	429,214
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,095	10,260,046

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。